

翻 訳

観光のためのアジェンダ21

Agenda for the Travel & Tourism Industry

石井昭夫監訳

Akio ISHII

監訳者まえがき

1992年にリオの地球サミットで「環境と開発に関するリオ宣言」、「地球温暖化防止条約」、「生物多様性保護条約」、「森林原則宣言」とともに、それらの理念を実行するための行動計画「アジェンダ21」が採択され、地球環境を保護するための拘束力をもつ具体的な行動の道筋が初めて示された。

持続可能な開発のための人類の行動計画という副題をもつこの「アジェンダ21」は、40の章に整理された115に及ぶ優先行動分野からなり、そのひとつひとつが世界を持続可能な発展へと導く戦略であり、詳細な行動リストである。だが、その中に「観光」という項目はなかった。これを補ったのが1995年に世界観光機関（WTO）、世界旅行産業会議（WTTC）、地球会議（Earth Council）の3者が協力して作成した「観光のためのアジェンダ21」であり、これによって観光分野でも本格的な取組みがスタートした。

観光は生存の基礎的欲求を超えたニーズであり、豊かさの象徴である。都市から豊かな自然環境へ、先進国から途上国のリゾートへと出かける観光客は、交通手段を利用し、地元住民の10倍の水やエネルギーを消費し、他産業の生産する財・サービスをふんだんに消費する最大にして最贅沢な消費者である。観光は、製造業や資源採取産業のように煙を吐きだして大気を汚染したり、森林を焼き払ったりという目に見える破壊行為をしていないように見えるが、観光客のために供される資源の大きさは、地球環境の保全という大テ

ーマのもとで見直さなければならない。それに、観光産業自体を見ても、過剰開発による環境悪化のために衰退を始めた既存観光地の例にこと欠かない。環境は、観光を支える最重要要素であり、環境の保全は観光にとっての「絶対プラス」である。「観光のためのアジェンダ21」は、そうした観点から作られた「観光の、観光による、観光のための行動計画」である。

1999年度の後学期、国際観光マーケティングを主題とする3年生のゼミで、「観光のためのアジェンダ21」をとりあげることにした。専門用語が多い70ページの英語文献は、学生達の語学力では荷が重いと知りつつあえて読ませてみたのである。結果は上々であった。環境と観光の関係についてこれほどふさわしい教科書はないし、石弘之著「地球環境報告Ⅱ」（岩波新書）、鶴見良行著「東南アジアを知る」（同）、植田和弘著「環境経済学への招待」（丸善ライブラリー）などの課題書を並行して読ませることによって、環境問題の深刻さに目を向けさせ、持続可能な開発のために観光分野でなすべきこと、なし得ることについての知識の土台を与えることができた。

以下、学生達と読んだアジェンダ21の本文に、石井が「序文」、「概要」、「世界の行動事例」を追加翻訳したものを加え、関心ある方々のご参考に供することとしたい。なお、原著のグラフ、表、付属資料及び参考文献は紙数の都合上省略した。（本誌への訳文掲載はWTOの諒解済みである。）

旅行・観光産業のためのアジェンダ21

序文

世界旅行産業会議 (WTTC) 議長
ジョフリー・H・リップマン

地球サミットの最重要結論は、環境と両立する開発のために民間の企業活動を動員することが不可欠であるということであった。そして、観光は、ビジネス面でもモラルの面でも、環境に最優先の利害を有する産業である。環境は観光の最重要資源、すなわち商品の質の鍵をなす要素であり、消費者にとってもその優先度が増しつつある。WTTCでは、業界のこの面に対する研究と運動への参加を強化するため、多くの促進プロジェクトを導入した。中でも重要なものは、グリーングローブ (GREEN GLOBE) と称する全旅行関連企業を対象とする環境管理と環境意識の向上のための事業であり、現在すでに世界の22の業界団体から支持を得ている。同じ気持ちから、WTTCは、地球会議と世界観光機関 (WTO) とともに、「観光産業のためのアジェンダ21」の戦略的展開のために協同歩調をとっている。

我々は、世界旅行環境調査会議 (WTTERC) が本分析を実施したことを嬉しく思い、その実現に向けて行動することを約束している。

世界観光機関 (WTO) 事務局長

アントニオ・エンリケス・サビニャック

観光の発展はわれらの時代の最大のサクセス・ストーリーであるが、近年危険な兆候も増えてきている。観光地の過飽和と劣化、文化の破壊、交通渋滞、住民の反感などである。地球サミットは、われわれが回復力をはるかに上回るスピードで資源を消費しつつあることを皆に自覚させた。観光行動の多くは壊れやすい自然や文化の資源に依存しているのだから、これらを将来のために保護することがわれわれの利益につながることは明らかである。

一度に一カ所を訪れることのできる観光客の数には限りがある。ホスト側の忍耐と歓迎にも、自然資源を採勝する観光客数にも限度があることをわれわれは認識すべきである。もはや、すべての需要が制限なしに満たされると考えてはならない。資源を守るということは、慎重に計画すること、そして計画したらそれを実行するための厳しい政策を取ることである。

旅行と観光は将来も増加を続けるであろう。責任のある持続可能な方法でこの成長に対処すること、すなわち、観光地の美しさを保護し高めつつ利用することが、われわれが直面する課題である。

地球会議議長

モーリス・F・ストロング

地球サミットをフォローアップし、アジェンダ21とリオ宣言を実行するために結成された世界規模の非政府組織である地球会議の議長として、私は、観光が裾野の広い産業を動員して、より良く、より公正、かつ持続可能な世界の実現のための具体的な行動計画を示そうとするイニシアティブを強く支持している。

観光がより良い未来をもたらすために貢献する道は多い。観光産業にとっての最重要課題は、商品の中核であり、人類の生存のためにも欠くことのできない環境を劣化させるのではなく、改善する方法を探し求めること、言い換えれば、経済と社会を開発しつつ環境を改善する活動を優先させることである。

概要 Executive Summary

アジェンダ21は、1992年6月14日の「環境と開発に関する国連会議 (UNCED)」、いわゆる地球サミットにおいて、182カ国により採択された総合行動計画である。この種の文書の中で初めて国際的同意を得たアジェンダ21は、21世紀に向けて持続可能な地球の未来を確保するための青写真を示している。これは、経済や自然生態に大異変を引き起こす恐れのある環境と開発の問題点を正しく認識し、持続可能なより良い開発へと移行するための戦略を提示するものである。

本文書は、アジェンダ21を観光産業に固有の行動計画として作成したものである。観光産業は、自然資源と文化資源の保護に明白な利害を有すると同時に、それを実行する手段を持ち合わせている。世界最大の産業である観光産業は、環境や社会経済上の大なる改善をもたらし、かつ、事業を展開する場であるコミュニティや国の持続可能な発展に大きく貢献する可能性を持っている。その可能性を現実のものとし、長期的な発展を確保するためには、政府および関連業界のあらゆる分野での協調行動が必要である。

本文書の第1部では、アジェンダ21の概略と、観

光産業がアジェンダ21の目標達成のために担うことのできる役割について解説する。また、行政、企業、関連諸機関のパートナーシップの重要性を強調し、旅行と観光の戦略的、経済的重要性を分析し、単にエコツーリズムに焦点を当てるだけでなく、業界全体を持続可能にすることによって得られる巨大な恩恵を実証する。

本文書の第2部では行動計画を提示する。第2章は観光を所管する政府省庁、公的観光機関（NTA）、および関連業界団体への提言、第3章は観光関連企業への提言である。両者別々に総合目標と優先行動分野を提示したあとで、さらに個々の優先分野別に目的を定め、目的達成のためのステップの概略を示している。随所にとりあげる事例報告は、世界各地の組織や企業がそれぞれの分野でどのような取り組みを始めているかを紹介している。

観光行政機関、公的観光機関、関連業界団体にとって、総合目標は、意思決定のプロセスの中核に持続可能な発展への配慮を組み込み、持続可能な観光開発を実現するために必要な行動を認識するためのシステムと手順を確立することである。行動のための9つの優先分野は以下の通りである。

- (1) 持続可能な観光の実現のために、既存の規制、経済活動、自主行動の枠組みの有効性を検証する
- (2) 当該組織の活動の経済的、社会的、文化的、環境的な影響の調査
- (3) 教育、訓練、及び公衆の認識の向上
- (4) 持続可能な観光開発のための計画の作成
- (5) 先進国、発展途上国間での持続可能な観光についての情報、技能、技術の交換
- (6) 社会の全分野の行動参加の条件づくり
- (7) 持続可能であることを中核とした新しい観光商品のデザイン
- (8) 持続可能な開発の達成度合いの測定
- (9) 持続可能な開発のためのパートナーシップの拡大

観光関連企業にとって、総合目標は、経営管理の中核機能のひとつに持続可能な開発という課題を組み込み、持続可能な観光を実現する行動を認識するためのシステムと手順を確立することである。行動のための10の優先分野は以下の通りである。

- (1) 廃棄物の最少化・再利用・リサイクル
- (2) エネルギーの節約・効率的利用・適正管理

- (3) 水資源の適正管理
- (4) 廃水の適正処理
- (5) 危険物の適正処理
- (6) 運輸問題
- (7) 土地利用の計画・管理
- (8) 環境の課題へのスタッフ・顧客・コミュニティの参加誘導
- (9) 持続可能な開発のための設計
- (10) 持続可能な開発のためのパートナーシップの拡大

本文書に記載する目標の達成は容易ではない。おそらく根本的な方向転換なしには実現困難であろう。しかし、何もしないことの代償は、行動に要する費用よりはるかに巨大である。短期的には、業界にとって損失が続き、事業に対する規制や経済的ペナルティを課されるかもしれない（特に国連ガリオ会議のプロセスをフォローアップした後に）が、長期的には、旅行・観光産業の将来の発展は、アジェンダ21を支える行動を今すぐ取り得るか否かにかかっている。

定義

旅行と観光 Travel & Tourism

「旅行・観光」とは、余暇、ビジネス、その他の目的で1年未満日常の生活圏の外に旅行し滞在する人のあらゆる活動を含むものである。（訳文では以後観光とのみ記載する）

持続可能な開発 Sustainable development

- (1) 「持続可能な開発」とは、未来の世代のニーズの充足可能性を損なうことなく、現在の世代のニーズを満たす開発をいう。（ブルントラント報告）
- (2) 生態系を維持する容量限度内で人の生活の質を向上せしめることである。……ある行動が持続可能であるということは、その活動がいかなる目的で行なわれても永続的に実行可能でなくてはならない。（IUCN, UNEP, WWF）

環境 Environment

「環境」とは、人間社会が生存のために依存する地球の物理的、生態的な資源である。

持続可能な観光 Sustainable tourism

「持続可能な観光」とは、未来の世代の観光機会を維持・向上させつつ、現在の観光者のニーズを満たすことである。

第1部 序章

第1章 アジェンダ21と観光産業：概要分析

人類は、国家間および国家の内部で様々な不平等に直面し、飢餓、貧困、文盲、不健康の深化という事態にさらされている。そして、オゾン減少の生態学的影響、気候の変化、土地の劣化、森林の消滅、生物の多様性の消失、空気・水・土壌の汚染などがわれわれの未来を脅かす。先進工業国と発展途上国との発展の差は広がっており、貧困状態におかれた人間の数は一向に減りそうにない。発展途上世界の10億人にのぼる人々が、十分な食糧、医療、教育、住居のないまま生きていく一方で、先進国に住む人々が世界の資源の大半を消費している。

持続可能な開発と環境の改善は、地球の全人口に関わる課題であると同時に、世界経済を左右する優先課題である。過去30年来、スモッグの現出、オゾン層の消滅、森林の消滅や砂漠化など、環境悪化への懸念は増す一方である。地球全体の生態系バランスの破壊がこのまま続けば、地球の生命維持能力の質が落ち、生態系にも経済にも破滅をもたらす恐れがある。

アジェンダ21とは？

アジェンダ21とは、1992年6月14日に開催された「環境と開発に関する国連会議」（地球サミット）において、182か国の政府によって採択された総合行動計画であり、現在から21世紀にかけての地球の未来を確保するための青写真である。アジェンダ21は環境保護を目的とする国際的な合意を得た最初の文書であり、全世界的なコンセンサスと最高レベルの政治的コミットメントを反映したものである。

同文書は40の章に115の優先行動分野をまとめており、そのひとつひとつのテーマが世界を持続可能な開発へと導く全体戦略を示し、各章がそれぞれ総合的な行動リストを構成している。それらの行動は、いずれも環境保護と人類の発展の問題に総合的に取り組むためのものであり、富める国と貧しい国の格差を縮め、発展途上国の経済を刺激し、貧困を退治し、自然資源の使用を節約し、かつ開発と環境の双方を危うくさせる人口増加率を低下させるためのインセンティブと具体的な手段を示している。

アジェンダ21の意義

この広範な行動計画は、会議に参加した182か国によって採択され、おそらく過去の国際会議で交渉によって合意された最も複合的な文書である。強制力はもたないものの、アジェンダ21はモラル上の拘束力と実践のための力を持っている。最大の強みは、政府間の合意のために専門家が作成したのではなく、実行に責任をもつ政府代表がひと言ひと言交渉によって煮詰めた結果であるという事実である。

アジェンダ21の本質は、重要な戦略上の約束という点にあり、社会のあらゆるレベルと産業界の積極的な行動を必要としている。各グループの協力なくして同文書に設定された目標（人類全てのために持続可能な未来）の達成はないであろう。

誰が責任者か？

ひと言でいえば皆である。アジェンダ21は各国政府、国連諸機関、その他の政府間機関、非政府機関、各種民間組織、企業・産業界、そして広く世界大衆に訴えかけている。行動を成功させ、地球の未来を保証するために、あらゆるグループがアジェンダ21に示された行動計画の実行に参加しなければならない。アジェンダ21は、実施を指導する最大の責務を中央政府に求めているが、成功のためには広範な協力体制が必要である。

観光産業は、世界最大の産業として、アジェンダ21の目標を達成するために果たすべき独自の重要な役割を担っている。

行動のための中核的条件

アジェンダ21を成功させるためには、ゆるぎない参加意識と協調行動が不可欠であり、あらゆるグループ、あらゆる社会階層による政治的、社会的、経済的コミットメントが「地球規模の協力体制」によってなされる必要がある。そして、協力体制を有効なものにするには、新しいレベルの協力と、環境と開発の問題に対する意識を政府・民間のあらゆる分野に浸透させなければならない。

アジェンダ21の実行は、物事の優先順位づけを転換させ、持続可能な開発への配慮を経済や政治全体に

組み込み、人的・財政的資源を国内・国際レベルで大きくシフトさせることを意味している。多くの場合、このシフトは大きなメリットをもたらす筈であり、政府は医療支出やごみ処理コストを節約できるであろう。企業も効率的な資源利用によってコストを削減でき、観光目的地は長期的な成功を確保できるであろう。そして、究極的にわれわれの子孫は持続可能な未来を保証されるであろう。

観光のためのアジェンダ21は、観光産業分野に要求される行動を明らかにすることを目的としている。提起される行動は関係者に厳しく見えるかもしれないが、不行動は大きなマイナスをもたらすことを知るべきである。不行動は、短期的には、産業規制の強化や経済的な罰則をもたらす、景観や野生動植物や文化遺産に回復不能なダメージを与え、産業が依って立つ文化的多様性を破壊する結果になるかもしれない。また、長期的に、不行動は環境や経済の破滅を招来する恐れがある。

目的達成のための手段

アジェンダ21は、目的達成のために政府が用いるべき手段として、以下の3つを中核手段として明示している。

- 1) 人間の健康と環境の保護のための新しい規制の導入または既存の規制の強化。アジェンダ21の中で、規制は、他の方法では改善の見通しがなく、人間の健康や環境が回復不能なまでにダメージを受ける可能性がある場合にのみ有効とみなされている。
- 2) 自由市場原則の活用。財・サービスの価格は、国の固有条件によってちがひ、それぞれの国の資源の投入、製造、使用、リサイクル、ごみ処理に至るコストを反映してしかるべきである。そうするための手段は、ごみの最少化、水やエネルギーの管理といった分野の改善を目指す政府が産業界と協議して開発する。開発先進国では、そうした手段を導入すれば、ある種のサービスの価格上昇を招くであろう。
- 3) 産業界による自主的プロジェクト。健康、安全、環境への配慮から、産業界が責任と良識に基づいて自主的に行う生産管理である。これらの自主的事業の実施に当たっては、正しい基本方針と行動規範に基づいて行ない、事業計画、意思決定、情報公開、従業員や大衆との討議などあらゆる要素に環境への配慮を組み込む必要がある。

これらの手段は別段目新しいものではないが、後の2つを強調したところに特徴がある。アジェンダ21は、これらの手段を使用する状況について具体的に何も言っていないし、最も効果的な組み合わせが何かも示していない。どう活用するかは個々の政府の選択に任されているのである。どの手段を使用するかは、各分野ごとの、あるいは分野に跨がって計画される事業によって大きく異なるを得ないであろう。

観光産業が先頭に

観光産業は世界最大の産業である。世界観光機関(WTO)によれば、1994年の国際観光客数は5億2,800万人、総国際観光収入は3,220億ドルであった。また、1995年の世界の観光産業の総生産高は3兆4,000億ドル(世界総生産の10.9%に相当)で、2億1,170万人の雇用を生んでいる。新規の設備投資総額は6,939億ドル、税収総額は6,370億ドルであった。2005年にはさらに拡大し、総生産高7兆2,000億ドル(世界総生産の11.4%)、雇用創出3億500万人、新規投資1兆6,130億ドル、税収貢献1兆3,690億ドルのぼると予測されている。(WTTC:New Economic Perspectiveによる)

世界経済に占める比重を考えれば、観光産業が率先して持続可能な開発に取り組むべき立場にあるし、そうするに値する利益があることも明らかである。将来にわたって観光産業が生産し販売する商品は、きれいな海、太古からの山並み、汚染のない水、ごみの散らからない街路、よく保存された建造物や遺跡、それに多様な文化的伝統などに依存するものだからである。

観光の経済的重要性と環境への依存度の高さにもかかわらず、アジェンダ21はほんのわずかしが観光に言及していない。例えば、第11章に、政府が「野生動植物の保護と……エコ・ツーリズムを推進し支援」すべきであると書かれており、第17章に「海岸を有する諸国は、海中生物資源を利用するリクリエーションや観光活動を拡大する開発を行うべきである」との記載があり、第36章に「諸国政府は、適当と判断すれば博物・美術館、歴史遺跡、動植物園、国立公園その他の保存区域を活用して、環境的に健全なレジャーや観光の行動を推進すべきである」としている程度である(ジョンソン版The Earth Summitより。)環境改善の行動として強調されているのは、自然志向の個性重視であり、低収容観光(いわゆるエコ・ツーリズム)

である。しかし、エコ・ツーリズムといっても、厳密に言えば地球上の観光市場のごく限られた比率、現在の推定ではせいぜい全体の3%から7%程度にすぎない。WTOの定義によれば、観光とはビジネス、社交、文化、宗教、リクリエーション、レジャーなどを目的とする国際、国内旅行の全体を含むものである。エコ・ツーリズムだけに焦点をあてることは、世界の環境改善に貢献する観光産業の巨大な可能性を見落とすことになりかねない。真の利益は、あらゆる旅行と観光を持続可能にすることにありからある。

観光産業のための行動計画

アジェンダ21は持続可能な開発のための産業界の行動と、産業界の行動を支援する政府の施策の在り方を提示したものであり、本書はアジェンダ21の内容を観光産業界用に作り直したものである。作成の目的は、観光を所管する省庁、公的観光機関（NTA）、観光関連の業界団体や企業が、国レベル、地方レベルでそれぞれ持続可能な観光の発展のために貢献できるよう手助けすることであり、2005年を完成年として、達成すべき基本的目標を掲げている。本書の勧告を実行することは、観光が本来もっている下記のような能力を生かすための確かな道である。

- 1) そのままでは経済的価値を生まないライオンや鯨などの野生動物、森林や野生地、タージ・マハルやアンコールワットなどの歴史的遺跡、伝統的生活様式などの文化遺産に経済的価値を生じせしめる。
- 2) 都市の中心部や古い産業跡地などの環境改善のための刺激と手段を与え、それらの地域に雇用を創造する。
- 3) 水処理プラントなど居住民、訪問客双方にとって不可欠のインフラを整備する。インフラの整備は他の経済分野の活動をも刺激することになる。
- 4) 環境にやさしい技術・手法の研究と開発。開発された技術は他社、他国、他地域へも転用する。
- 5) 訪問客とホスト・コミュニティとの間のコミュニケーション機会を、持続可能な発展へ向けての意識

の向上や実践のために活用する。

- 6) 発展途上国や島嶼国に環境にやさしい成長という選択肢を与える。観光はこれら諸国の持続可能な開発の手助けとすることができる。
- 7) 納入業者に環境に優しい商品の供給を要請したり、持続可能な開発のためのアイデアや情報を交換することによって、他産業を持続可能な開発に誘導する。

リオ宣言に基づいて観光産業が確立すべき持続可能な発展のフレームワークと従うべき基本指針：

- 1) 観光は、自然との調和のもとに、人々の健康的で生産的な生活を支援すべきである。
- 2) 観光は、地球の生態系を保持、保護、回復のために貢献すべきである。
- 3) 観光は、持続可能な生産と消費に基づくものでなければならない。
- 4) 諸国民は、国際観光サービスを持続可能な方法で提供する解放的な経済システムを促進するよう協力すべきである。
- 5) 観光、平和、開発、そして環境保護は、相互依存関係にある。
- 6) 観光における保護主義は、抑止もしくは逆転させるべきである。
- 7) 環境保護は、観光開発のプロセスの全体の一部を構成するべきである。
- 8) 観光開発問題の扱いは、計画決定段階から地元が関与し、関係する住民の参加のもとに行われるべきである。
- 9) 諸国民は、観光客と観光地に影響を及ぼす自然災害について相互に警告し合うべきである。
- 10) 観光は、その力を女性や原住民の雇用増のために最大限発揮すべきである。
- 11) 観光開発は、原住民のアイデンティティ、文化、利害を認識し、支援すべきである。
- 12) 環境を保護する国際法は、観光産業においても守られるべきである。

第2部 行動のためのフレームワーク

第2章 観光所管省庁、公的観光機関（NTA）、観光業界団体の任務

はじめに

本章では、観光所管省庁、公的観光機関、観光関連業界団体の役割について検討する。観光行政は、国によって政府の様々な部局が担当する例があり、観光省というレベルから、交通、貿易、環境などを所管する省庁の部局まで様でない。観光所管省庁はいずれも持続可能な観光の発展を進める上で関わりがある。

公的観光機関（National Tourist Authority）は政府の部局であることもあるが、全ての国でそうであるわけではない。伝統的にNTAは観光宣伝、観光開発計画を担当し、かつ観光問題に関する政府の諮問機関になっている。その意味で、持続可能な観光開発への移行を進める事業の多くがNTAの仕事になるケースが多い。

観光関連業界団体は、旅行・観光関連企業を会員にもつのが普通であり、国内、国際の観光問題について会員の声を代弁している。業界団体は政府と民間企業のパートナーシップを築く調整役を担うのに適している。業界団体は、持続可能な開発のコンセプトの利点を会員にアピールできる立場にある一方、政府に対して会員の利害を代表しており、持続可能な観光産業の推進を支援する政策形成に協力することができる。

近年では、NTAと業界団体の境界線があいまいになる傾向もみせている。すなわち、NTAは従来の活動のほかに、観光関連企業の代表を組織内に迎えたり、企業に対するアドバイスを与えるなどの業務も行なうようになっているからである。他方、業界団体の方も観光政策の策定に当たって政府に対する諮問機能を果たすなど、NTAの機能のいくつかを果たす機会が多くなっている。行政、NTA、業界団体の役割はオーバーラップすることが多く、アジェンダ21の実行のために彼らが果たす役割には類似点が多いので、本章ではこれら3者を一括して取り扱うこととしたい。

本章は2005年までの行動計画の全体説明と、9つの優先分野について記述する。各優先分野ごとに目的を設定し、目的を達成するために有効と思われる一連の行動を列挙している。個々の行動計画を実施するための具体的アドバイスまでは行っていないが、参考として付属資料3（訳注：本訳では省略）に入手可能な資料とさらなる支援を求める際に関係団体をリスト

アップしてある。

全ての組織がここに掲げる目的のすべてに関心を持ち、かつ、関連する行動のすべてを実行することを期待しているわけではない。各機関がそれぞれ自らに適した行動を選択し、それぞれの予算の範囲で、最も大きな改善をもたらす事業を展開すればよい。

また、これらの行動を行なうに当たっては、他との協力体制が必要であることも忘れてはならない。ひとつの組織でも大きな改善をなし得るが、持続可能な発展とは旅行・観光産業に関わる世界の全組織の協力があって初めて達成される性質のものだからである。

全体目的：いかに持続可能な観光開発を実行するか

目標：意思決定のプロセスの中核に、持続可能な開発という視点を組み込むためのシステムと手続きを開発し、持続可能な開発を実行に移すために必要な行動を具体的に示す。

持続可能性の確保は長期目標であるが、持続可能な未来のための基礎作りはただちに行なわなければならない。以下に掲げる目的のどれかが達成されるためには、持続可能な観光開発のためのフレームワークなり計画なりが提案され、審議され、同意されなければならない。計画の目的は、組織のあらゆる決定に持続可能な開発という視点を組み入れる手続きを確立することである。そして優先分野ないし優先目的は、全体のフレームワークの枠内で達成されるべきものである。

持続可能な発展のコンセプトを意思決定に組み込むために必要なプロセスは、第5図（本訳では省略）に示すとうりであり、そのステップは；

- 1) トップ・マネジメントが持続可能性のコンセプトを理解し承認すること
- 2) 持続可能な開発計画とその目的を全スタッフに理解させること
- 3) 地域に対する観光の環境的、経済的、社会的、文化的影響を調査すること
- 4) アジェンダ21に示され、かつ次項以下に掲げる優先分野に基づき、行動の優先順序づけを行うこと

行動分野の優先順序が明らかにされたら、以下のス

トップにより実行する。

- 5) 各行動分野に対して、現実的で達成可能な目標を設定する。その目標は個別具体的に明確な表現で記述し（例えばあらゆる学校生徒が最低年1回1時間の環境教育を受けるようにする）、かつ、その実行のタイム・スケジュールを定める。
- 6) 個々の目標の達成のための主たる責任機関を定め、必要な協体制を確立する
- 7) 行動計画の実施
- 8) 目標と実施状況を比較し、進展の度合いをモニターする。
- 9) 結果について内部および外部に報告する

目標の設定、進展のモニタリング、目標の再設定のサイクルは継続する。多くの国が持続可能な開発事業に取り組めば、目標を国際比較ベースに設定することもできるようになる。

このようなプロセスを通じ、担当の機関は孤立していないことを知ることができる。観光以外の他の省庁（通常観光より権限や予算が多い）や企業や業界団体も同様に、アジェンダ21の実行に努めていることを想起すべきである。アジェンダ21の掲げる問題の再検討（上の3に示した）は、どのような機会が存在し、どこにより緊急の資源投入の必要性があるかを発見するために、広く国レベルの見直しの一部として行うべきである。

少ない財源を節約するために、担当組織は他の協力の機関の事業との重複をさける一方、自身に組織上の権限がある場合や、既存の政策や事業に空隙がある場合には積極的に関わってゆくべきである。

世界からの事例報告

いくつかの組織は、すでに持続可能な発展のためのフレームワークづくりをかなり進めている。例えば、フィンランド観光委員会は『持続可能な観光：フィンランド観光のための1990年代の挑戦』を出版した。これは、観光開発の原則と来る10年の目標、そして目標達成のための実行組織を指定したもので、とくに観光に関係するあらゆる人達の間には有効な協体制を築く必要性を強調している。

USトラベルデータセンター、全米旅行産業協会(AAA)、ディスカバー・アメリカ実行タスクフォースの3者は、総合レポート『ディスカバー・アメリカ』

において、優先行動分野を示し、旅行・観光分野がうけている挑戦と機会、政府と企業の双方が行なうべき行動を掲げている。

フィリピン政府は、環境保護を進めつつ観光の経済的、社会的恩恵を増大させるための総合観光開発計画を作成した。同計画では、経済環境、社会・文化環境、自然環境のそれぞれでとるべき行動を提示している。短期的目標と長期的目標に分かれており、それぞれの行動の実施を担当する組織も指定されている。

優先分野の1：持続可能な観光をもたらすための既存の規制、経済活動及び自主行動の枠組みの有効性の評価

目標：持続可能な観光のための既存の規制や経済活動、自主活動の条件を明らかにし、もって持続可能な観光のための政策の策定ないし策定のための勧告を行なう。

持続可能な観光を推進するには、観光産業に携わる全ての人が変わる必要がある。本章が対象とする組織は、必要な変化を起こすための政策展開に参加することによって大なる役割を果たすことができる。法律を改正するには、関連当局との緊密なパートナーシップを築かねばならない。建築規制や計画法、健康や安全に関わる規制には最低基準が設けられるであろう。最低基準が具体的に示されていない場合には、望ましい最低基準とそれを強制する施策を打ち出す必要がある。

観光所管省庁、公的観光機関（NTA）、業界団体は次の活動を行なうべきである。

- 1) 持続可能な観光のための全体計画に明示された目的達成のために、現行規制（国内、国際ともに）と自主的活動の枠組みが妥当であるかどうかを審査する。現行施策と持続可能な発展が相容れないと見られる分野では、そのギャップを埋めるための特別の配慮が必要である。
- 2) 持続性確保のための手段としての法的規制、経済活動、自主活動の最善の在り方と、それらのメカニズムが機能するのに最良の条件は何かを決定するための行政と観光産業のパートナーシップを確立する。個々の方法を承認する前に、それらの経済的、社会的、環境的影響を徹底的に審査することが必要である。課税という方法が採用される場合、経済開

発と環境改善をもたらしうる観光の潜在力を活用するよう、公平を期すべきである。

3) 経済的手段を採用する：

- イ、財・サービスの価格に、生産、利用、廃棄物に関する全ての費用を含める。
 - ロ、ごみの最小化手段を実行し、リサイクル材の利用やリサイクルを前提とする商品を生産する企業に対し、費用に対応する便益を提供する。
 - ハ、エネルギー消費の実額を最終消費価格に反映させるシステムを考案し、エネルギーを節減する企業に対するインセンティブとする。
 - ニ、「汚染源負担」の原則を徹底し、正しい取扱いと処理のための表示方法を開発し、かつ、放置すれば人間の健康と環境に取り返しのつかない危険を及ぼす潜在有害物質を消滅させるためのインセンティブを用いるなどにより、潜在有害物質の使用・管理に対して予防的取組みを導入する。
- 4) 観光産業分野において、環境にやさしい行動に対する最適のインセンティブのシステムを導入する。
- 5) 自動記録システムを内在する事業を支援するなどにより、コストのかかる規制でなく、企業の行動規範を通じて責任ある企業行動を推奨する。
- 6) 大・中・小企業相互間および先進国・発展途上国相互間において、観光産業界のよき施策の経験を相互に交換する協体制として、「持続可能な観光」審査団を結成する。

世界からの事例報告 1

本書の著者らは、寡聞にしてアジェンダ21の実行のベースとなる法の構造や環境保全の最低基準を検討する事例を把握していない。この分野は今後の5年間の進展が期待されるところである。

それでも、行動規範の設定や実施という点ではかなりの活動が行なわれている。国連環境計画 (UNEP) の産業と環境グループと計画実施センターが最近行なった調査によると、民間企業、観光行政機関、旅行者グループなどの間に、すでに100を越す環境保護の行動規範が存在しているという。例えば、カナダ観光産業協会、イングランド政府観光局、世界旅行産業会議、アンナプルナ保護地域、米国旅行業協会 (ASTA) などである。

政府ないしNTAの中には、環境保全の行動の推進のための経済メカニズムを開発したところもある。例

えば、ニュージーランド、オーストラリアのグレート・バリアリーフ、米国の多くの国立公園では、依って立つ自然環境の保全のためにツアーオペレーターが従うべきルールを確立している。ニュージーランドの場合、環境保全のために許可制とインセンティブの二手段を組み合わせている。ニュージーランドは、自然資源管理法という法律のもとにあらゆる環境関連規制を一本化しているが、これは規制する側にもされる側にも分かりやすいし、日常の行動に組み込みやすい。

優先分野の2：非営利組織の事業の経済的、社会的、文化的、環境的影響の審査

目標：非営利組織自体の事業活動の持続可能な発展に対する関わりについて評価するために、組織の内部運営の在り方について検討する

いかなる組織も、自身の活動が持続可能な発展への転換にいかに関わっているかを点検したと確信できるまでは、他者に持続可能な発展の必要性を説くことはできない。したがって、まず自身の事業の経済的、社会的、文化的、環境的影響を見直し、かつ、以下を実施する方法を自ら工夫しなければならない。

- 1) エネルギーや水などの資源を最も効率高く使用する。
- 2) 使用済みの水を放出する前に適当に処理し、または事業運営の中で可能な限りリサイクルないし再使用する。
- 3) 消費を少なくし、製品を再使用し、資源をリサイクルすることによって廃棄物の発生を最小化するように徹底し、避けられない廃棄物は自己の責任において処理する。
- 4) 潜在有害物質の使用を最小化し、不可避の廃棄物や残渣は責任をもって処理する。
- 5) 従業員に対し、可能な限り「ソフト」な交通手段 (自転車、徒歩など) を使用するよう勧める。
- 6) 雇用機会を公平に提供する施策や事業を採用し、とくに女性や原住民の要請に配慮する。
- 7) 持続性を高める消費方法を浸透させるため、スタッフや顧客に環境メッセージを伝達する。
- 8) 組織のマーケティングの在り方が、真にステイネーションの性格を反映し、かつ、顧客がその文化的環境的な特性や質の保全に協力できるよう配慮されているかどうかを確認する。

世界からの事例報告 2

1994年に世界旅行産業会議(WTTC)は観光産業を対象とした「グリーン・グローブ」と称する世界レベルの環境管理と意識向上運動を開始した。この運動は規模の大小を問わず、所在する場所の如何を問わず、環境改善を心掛けるあらゆる観光関連企業のために開かれている。このプログラムはあらゆるレベルのスタッフが環境改善をもたらす活動を行なう手助けになるよう工夫されたものである。

多くの観光行政機関、例えば南ア政府観光局(SATOUR)、バハマ政府観光省、ジャージー島観光局、バリーズ政府観光省、などがグリーングローブに参加している。

これらに加え、22の観光関連業界団体が業界賛助会員制度に参加しており、それぞれの会員の環境問題に対する意識向上に努めている。

優先分野の3：教育、訓練と公衆の意識の向上

目標：持続可能な観光を発展させる必要性について、観光産業の全ての関係者を教育し、持続可能な方向で業務を遂行するために必要なスキルを提供する。

配慮を欠く観光事業は環境的、文化的ダメージをもたらし、最終的には経済的衰退をも招きうる。多くの場合これは計画のたて方よりも無知に起因している。現在と将来の管理職の教育・訓練は、アジェンダ21の目的達成のための基本的第一歩である。

教育・訓練には二つの要素がある。第一は持続可能な開発問題の性格と大きさについての認識を高めること、第二は持続可能な観光を達成するために必要なスキルを教えること、である。本章がアピールしようとする組織・団体は、前者を実行する上では重要な役割を担っているものの、後者を達成する専門知識は有していないようである。

観光産業の特性は、環境問題に対する一般大衆の認識を高めるためには理想的である。企業のスタッフはもちろん、観光客や受け入れコミュニティの人達とも接する機会があり、この目的にそって、その機会を利用することができるからである。観光所管省庁、NTA、観光関連業界団体は、観光産業のこの長所を助長することによって大きく貢献することができる。

本優先分野での実効性を高めるため、各組織は；

- 1) 教育所管省庁やその他の関係省庁と協調し、環境問題と持続可能な開発の問題が学校の教育課程、特に観光を学ぶ高等教育課程に取り入れられるようにする。
- 2) 教育・訓練をネットワーク化し、かつ妥当な教育資材の交換を促進するために、あらゆる規模の企業との協調をはかる。ネットワークは特に小さな旅行会社や発展途上国の旅行会社を支援することを重視すべきである。
- 3) 観光企業やその業界団体と協力し、正しい環境管理のスキルを現在観光に関わっているあらゆるレベルの観光関連企業に供給する。ただし、当該組織自体がそのような訓練を実施することは困難であろうから、とりあえず公認の環境訓練課程や訓練有資格者に関わる情報を集めて公開する。
- 4) 企業が持続可能性優先のメッセージを消費者やコミュニティや関連サプライヤーに広めるのを側面的に支援する。
- 5) 観光業界と協力し、旅行・観光における環境管理の公認資格につながる産業内の訓練コースを開発する。

世界からの事例報告 3

世界観光機関(WTO)の教育訓練センターのネットワーク(世界14か所)は、観光の質と教育訓練の向上に努め、アジェンダ21に則した官民の戦略的パートナーシップを推進するための組織である。近年このネットワークが、持続可能な観光開発に関するセミナーの開催に積極的に関わっている。また、世界観光機関自体もインド、ブラジル、ロシアの観光行政機関(NTA)と協力し、「地方レベルの持続可能な観光開発のためのセミナー」という教育コースを開発した。同コースは、持続可能な観光の正しい商品づくりのための総合コースであり、参加者はコース終了後職場の同僚にメッセージをとどけることを求められている。

1994年に、WTTCはヒューマン・リソース・センターという組織を設立した。この組織は、観光産業の人材育成の条件を総合的に検討し、将来の管理者が持続可能な産業を実現するために必要なスキルを所有できるように支援しようとするものである。

優先分野4：持続可能な観光開発のための計画

目標：観光による環境や文化に対する悪影響を最少化

し、プラスの影響を最大化するための土地利用計画の方法を開発し実行する。

観光は、観光地にとって経済的繁栄と環境の改善をもたらす大きな可能性をもっている。配慮の足りない計画や運営は、その依って立つ資源そのものを危険にさらすことになりかねない。環境悪化や文化の荒廃は適切な計画や開発手法の採用によって避けることができる。本章が対象とする組織は、そうした計画手法の開発について助言したり、その実現のために他の関係者とのコンセンサスを求める議論の場を設定するのに理想的な立場にある。この分野で行政とNTA及び必要に応じて業界団体がなすべきことは；

- 1) 地方自治体と協力し、不適切な観光計画や運営による問題について、一般市民の注意を喚起する
- 2) 例えば世界観光機関(WTO)の刊行物 Sustainable Tourism Development: A Guide for Local Planners に紹介されているようなガイドラインを使用して、地方自治体当局に対しアドバイスをを行なう
- 3) 保護地区や傷つきやすい地域での観光開発を指導する。ケースによっては、開発計画決定に先立ち全面的な環境影響評価を実施するよう勧告したり、開発の全面ストップの勧告をも行なう。
- 4) 計画のルール、実施方法、ガイドラインを実行可能とするため、法的規制によるしほ自主規制によるしほ、効果的な取締りの方法を導入する。
- 5) 地方自治体が目的地の不可欠資源(土地、水、エネルギー、基盤施設など)、環境要素(生態系の健全さと生物多様性)、文化的要素の利用可能性の「容量」を審査するのを支援する。
- 6) 交通分野に関し；
 - イ. 費用効果が高く、効率的で、環境汚染の少ない交通体系を開発しその利用を促進する。
 - ロ. 地方自治体や企業と協力し、効率的な公共交通を確保し、交通のインフラを維持する。
 - ハ. 新しい観光開発は、高使用の公共交通サービスがあるか、または、そのような交通機関の設置が計画案の中に含まれているところで行われるよう指導する。
- ニ. 政府部局、コミュニティ、観光産業界と協力し、観光客も住民も利用できる自転車道路や遊歩道を設置し、またその他の手段を講じ、目的地に至

るためおよび目的地内で自家用車の使用機会を減少させる。

ホ. 交通、とくに航空交通と道路交通について効率的な輸送管理に最善を尽くす。

ヘ. 交通需要を減少させるために、土地利用と交通計画を一体化させる。

7) 地球ブルーフラッグ計画のような政策により、観光と岸辺の開発は競合ではなく相互補完的な関係にあるよう政策的に誘導する。

8) 岸辺地区や山岳地、生物多様地区など傷つきやすい地域では、観光を社会経済的発展と環境保護のための手段として活用する。

世界からの事例報告 4

観光の恩恵はバーミューダを世界でも最も豊かな国のひとつに仕立て上げ、政府も国民も年間50万人を誘引する観光地のユニークな特性を保持することに大なる関心を払ってきた。環境保全のための枠組みとなる法規制を導入し、これによって住民の自動車保有を1台に制限し、レンカーカーを禁止し、入港する船の数を制限し、鯨・イルカ・海亀の保護を開始した。全種類の珊瑚の保護を明文化し、珊瑚礁を傷めた釣り人やダイバー用のボート・オペレーターには重い罰金を科すことにした。ネオンサインは禁止され、今後建物は2階以下とし、建築様式も地元スタイルのものしか認められなくなった。国立公園と自然保護地区が設定され、観光客は、遊歩道のネットワークを利用して繊細な生態系を乱すことなく探検できるように配慮されている。

オーストラリア観光産業協会を改組したオーストラリア観光評議会 Tourism Council of Australia は総合的な『観光開発のための環境問題の指針』を作成した。これは開発者が開発に当たって考慮すべき自然、生態系、社会経済的要因について見落としがないよう整理したものであり、同時に、施設の管理者が騒音、水・空気質、建築制限、文化の問題などの改善の成果を把握しやすくするためのものである。

世界観光機関と国連環境計画(UNEP)は『国立公園と観光のための保護地区の設定ガイドライン』を共同発行した。これは世界各国で行なわれている開発計画の事例を取り上げ、保護地域における持続可能な観光の管理の原則を導こうとするものである。欧州自然・国立公園連盟の『死ぬほど愛する?ヨーロッパの

自然・国立公園における持続可能な観光」と題する文書もヨーロッパの公園管理者のための同趣旨の指針である。

優先分野5：先進国と発展途上国の間で、持続可能な観光のために有用な情報、スキル、技術の交換を促進する

目標：持続可能な観光の知識経験を先進国と途上国の間で交換する

この分野は本章が対象とする非営利組織が最も直接的な貢献をなし得る分野であろう。すでに持続可能な観光商品や事業に関する知識経験を持っている人は多い。様々な経験を、成功例も失敗例も含めて交換することは、持続可能な観光を達成するために大いに役立つであろう。とくに経験が先進国と途上国の間で交換されること、それも観光が持続可能な発展ができなかった国と観光が新しい産業として注目されている国の間で交換されることが重要である。

この分野で政府と公的観光機関、関連業界団体が為すべきことは；

- 1) 持続可能な観光に関する経験を、世界観光環境調査センター(WTTER)の「環境保護の優れた行動のデータベース」に供給する。
- 2) 持続可能な観光について支援し勧告できるよう発展途上国との協力体制を確立する。
- 3) 観光産業、とくに国際企業との協力により、観光のための「よりクリーンな技術」についてアドバイスする。
- 4) 世界観光機関の「地方の計画者のためのガイドライン」やグリーングローブ事業などの有用な事業や参考情報を他の機関に積極的に情報提供する。
- 5) 自身以外の政府部局、公的観光機関、業界団体のために、環境に対する責任をテーマとするセミナーや具体的な行動のためのワークショップを開催する。
- 6) 発展途上国に対し、持続可能な観光開発のための融資や資金供与機関に関しアドバイスを行なう。そういう融資機関が存在しない国では、適当な政府部局と協力して持続可能な観光のために供される海外の融資機関の利用についてアドバイスする。

世界からの事例報告5

会議やセミナーの開催は先進国と発展途上国の間の情報交換の貴重な機会である。旅行見本市のGLOBEシリーズは、NTAや多国籍企業、中小規模の企業、関係行政機関や学会まで、観光関連諸機関を一堂に集めるという意味で極めて貴重である。そういうGLOBE観光ストリームのホスト役はツーリズム・カナダで、多くの有効なパートナーシップを生み、持続可能な観光のコンセプトを広報し、来る10年の観光産業の挑戦をレイアウトするものである。

業界団体も良き行動の交換の促進に協力している。環境保護の優れた実績に与えられる全米旅行者協会(ASTA)とスミソニアン・マガジン共催の賞や、英国航空が英国政府観光局、ツアーオペレーター連盟と共同で提供している『明日の観光賞』などは、世界に環境問題への認識を高める契機となっている。これらは持続可能な観光商品の経験を広く紹介し、表彰商品を文字どおり何百万人もの人に宣伝する場となっている。

観光行政当局相互間あるいは業界団体相互間のパートナーシップも情報交換のもう一つの有効な道である。例えば、南太平洋観光評議会は、会員国(クック諸島、フィジー、キリバス、ニウエ、バブア・ニューギニア、ソロモン諸島、トンガ、ツバル、バヌアツ、西サモア)の観光経験を比較し、観光のさらなる発展のための指針を作成した。

優先分野6：社会の全階層の参加を促す

目標：女性、原住民、青少年、高齢者など、社会のあらゆる階層が持続可能な観光に参加できるようにする

持続可能な開発というコンセプトには、世代間、国民間の衡平という理念が含まれており、労働集約的な観光産業は、この分野で大なる役割を果たし得る。観光所管省庁、公的観光機関、関連業界団体は社会の全分野に平等に機会が提供されるよう、以下の行動を行なう。

- 1) 健全な観光の発展のために女性や原住民の参加を促す。
- 2) 原住民の参加が、彼らの社会や文化のためにプラスとなるよう配慮する。
- 3) 女性、原住民、青少年、高齢者の持続可能な観光の推進活動への参加を確保する。

- 4) 企業や教育機関と協力して、適当な教育事業を実施する
- 5) 地域行政当局にコミュニティとの協力を行なうようアドバイスを行なう。

世界からの事例報告 6

テカックスはメキシコのユカタン半島所在の1市数村のグループの名称である。この地域は1988年のハリケーン・ギルバートによって大きな被害をうけたが、復興作業を進める中でマヤ都市の廃墟が発見された。この発見は観光の将来に大きな可能性を開き、地域住民も経済的恩恵を最大にするための開発に最初から参加することになった。

地方政府と連邦政府と観光行政当局が協力して史跡の発掘を行い、地元企業やコミュニティは、経済開発と環境保護のために史跡をいかに活用するかを検討するグループをいくつも結成した。

行動計画が作成され、観光開発のための数多くの戦略が決められた。考古学的に重要な場所を指定して保護措置をとり、マヤ文化遺跡保護の重要性をコミュニティの人達に教える教育計画も作られた。上水供給のシステムが改善され、観光を通じて農業の多様化が図られ、新しい産業のための人材養成も計画された。この計画は現在実践中である。来訪客を収容する小ホテルが地元の素材と様式を利用して建設され、スタッフも地元の人々が登用されるであろう。

他にもこの分野の先駆的試みは沢山ある。例えば、マルタ島のMEDNETの事業は『地球の友』という組織が主導しているが、地元の人達向けのセミナーを開催している。これによって地元民の観光産業への関心に応え、観光産業に参加するための適切な方法を推薦している。ジンバブエのCAMPFIRE計画は、田舎の村が自ら観光産業を開発し、経済的恩恵を引き出す手助けをしている。オーストラリア政府は、原住民コミュニティが観光産業にフルに参加できる事業を開発している。例えばいくつかの国立公園で、アボリジニが観光業経営の教育を受け、開発事業に参加したり、ビジターセンターでの通訳の仕事に従事したり、雇用面で優先的に扱われている。

優先分野7：持続可能な観光を中心に据えたニューツーリズムの商品企画

目標：新しい観光商品が経済的、社会的、文化的に持

続可能であるようにデザインされるよう観光産業および地方当局との協力体制を構築する

持続可能な観光目的地は、全ての商品が環境的、文化的、社会経済的な判断基準を念頭に置いてデザインされるときに初めて実現する。過去の失敗例としてあげられるマルタ島、南スペイン海岸、イタリアのロミア地方の海岸などは、観光の持続性維持の失敗が非常に高くつくことを示している。これらの国々や企業の経験に照らせば、初めから持続可能性維持と品質の確保をデザインする方が、失望して去った客に再訪を求めるより安上がりであることが明らかである。

公的観光機関は、持続可能な発展を積極的に宣伝活動でアピールしたり、持続可能な観光リゾートの良いデザイン例を集めて情報提供したり、持続可能な観光開発の実行によって得られる便益を明らかにし、優れた企画に対して報償の制度を設けるなどによってこの分野で大きな役割を果たし得る。

生態系の豊かな経済衰退地域の多くが、持続可能な観光あるいはエコツーリズム型の観光商品の開発によって利益を得ることが可能である。この場合大切なのは、観光客が「自然を死に至るまで愛」さないことであり、地元民は自分達の文化や環境から疎外されないことである。

平和は持続可能な観光産業の大前提である。良くデザインされた観光商品は、異なる文化相互間の接触と理解を促進することによって、世界平和に大きく貢献することができる。この優先分野の事業は、観光以外の行政部門、地域プランナー、観光産業、コミュニティ、デベロッパーなど、多様な人々との協調が行われることが前提である。観光行政、公的観光機関、観光産業団体は、すべての観光商品が持続可能であるために、次のような措置をとる必要がある。

- 1) それぞれの行政区域内における持続可能なリゾートの構成要素の定義を行なう。多様な環境の地域では、地方の責任者にその役を果たす手段を与えるべきである。
- 2) 関連行政当局や関連企業と協力し、環境影響調査を企画し実施する。
- 3) 新しい観光開発は、持続可能であるように管理された地元の資材をできるだけ使用する。
- 4) 新しい観光開発は、エネルギー・水・廃水・ごみ

の適正な処理のもとに行なうこととし、その条件は建築規制の枠内で定めることとする。

- 5) 新鮮な上水が不足している観光地では、代替上水ないし廃水のリサイクルのシステムを開発し、関係機関と協力して「特定者により多くでなく、皆に平等に」の原則で供給する。
- 6) 観光開発に使用する資材と使用済み廃棄物は人の健康や環境を損なわないようにする。
- 7) 建築にあたっては、雇用創出のため労働集約的な技術を使用する。失業率が高い地域ではとくにこの配慮が必要である。
- 8) 観光施設は、暴風、洪水、地震、雪崩、地崩れなどの災害に耐えられる構造にする。
- 9) 自然災害が生じた時、当該地域の観光が受けた影響について十分情報発信できるように準備するなど、国際間の情報交換を容易にしておく。
- 10) UNEPのクリーナー・テクノロジー計画やグリーン・グローブ計画などと協力し、デベロッパーが常に「よりクリーン」な技術の情報を得られるよう支援する。
- 11) 国家や民族間の平和を促進するために観光産業の潜在力を活用する。
- 12) 消費者が環境に責任をもつ観光商品を「インフォームド・チョイス」できるよう、内容を適切に示す既存のグリーン・ラベルを採用または新たに開発する。

上記に加え、環境を保全する観光の潜在力を現実のものにするため、観光所管省庁、公的観光機関、および業界団体は以下を行なうべきである。

- 1) 影響の少ない森林利用を推進する。
- 2) 持続可能な観光のために山岳地の適正管理を行なうことによって水資源としての山岳地の自然を保全し、かつ、生物多様性を保護し、絶滅に瀕している種の生息地を保存する。
- 3) 海・湖岸の保護のために観光を手段として活用する。
- 4) 生産的であるが専業でない農地を守るために観光と農業の連帯を促進する。
- 5) 都市および工業地の再生のために観光を手段として利用する。

世界からの事例報告 7

イングランド政府観光局は、英国カントリーサイド委員会と田園開発委員会と共同で新開発の商品が持続可能であるよう支援している。『グリーンライト』なるガイドブックは、企業がより持続可能な行動を行なうための指針である。

多くの地域で、観光は生態系の多様性を保護する方法として有効であることを証明している。グレートバリアリーフ・マリンパークや南極大陸は、環境を保護しつつ収入を得る手段になっているし、ケニヤや南アフリカ、ジンバブエなどの狩猟公園も、観光を環境を保護する手段として利用すると同時に、野生を保護することが観光客を誘引し、経済的価値を生むことを学んでいる。ペリーズ、ブラジル、コスタリカ、タスマニアなどの政府も、環境を保護しつつ経済価値を生ずる手段として観光産業を活用する道を研究中である。

観光は都市や産業地でも利益を生むことができる。米国のボストンでは観光が港湾部の再興の力になっており、東欧ではドナウ・デルタを産業衰退から救済するために観光産業の育成を検討中である。

英国政府は、持続可能な観光を目的とする事業計画の促進のため、地方政府観光局のネットワークを通じて財政援助を始めた。「観光と環境のためのデヴォン州の行動」はそうした事業の一例で、海岸地帯に集中する観光の経済的恩恵を内陸部の企業やコミュニティにも拡大することを目的としている。とくにバス、自転車道路、遊歩道などソフトの交通手段の利用促進を図っている。市町村やバス会社を含む企業の協力が、この事業の成功のために大いに役立っている。

優先分野 8：持続可能な発展の進捗状況の測定

目標：持続可能な観光の発展のための現実的な指標を作成する。指標は地方にも全国レベルにも適用できるものとし、それによって進展度を測り、かつ評価し得るものとする。

持続可能な観光のための取組みの効果は、持続可能な発展の程度を示す指標なくしては測り得ない。そのための指標は、行政、公的観光機関、業界団体のそれぞれのニーズに適応し、かつ、コミュニティ、地域、国の各レベルの行政や業界のニーズにも応えるものでなくてはならない。また、指標は政策の有効性、問題

の核心、達成度をクローズアップするものとすべきである。しかしその一方で、容易に収集整理できるデータに基づく単純にして実際的なものでなくてはならない。持続可能な観光の発展の指標を開発するためには国際間の協力体制が何より大切である。

指標の開発とその実施のために非営利機関が行なうべき作業は以下のとおりである。

- 1) それぞれの国で、持続可能な観光の進展度を評価するために既存のデータをいかに活用するかを検討する。例えば観光客数、地方コミュニティに対する観光の経済的効果、水の供給力、水の汚染度調査、水再生事業者数、電気利用家庭数、空港の収容力、などである。
- 2) 世界観光機関 (WTO) が地方レベル、国レベルで使用できる指標として研究を進めている一連の指標の開発に協力する。
- 3) 他の機関、とくに発展途上国の機関との間で経験や指標を積極的に交換する。

世界からの事例報告 8

この分野は観光では比較的新しい分野であり、まだ、指標を出す機関はほとんどない。それでもアルゼンチン、カナダ、フランス、マルタ、メキシコ、オランダ、スペイン、トルコ、米国など多くのNTAが指標策定のためのWTOの計画に参加している。

オランダでは、経済省が一連の環境指標の作成に着手し、試験的实施に入っている。この計画の目的は、経済指標が経済の健康度を示すのと同様に、観光の健康度のバロメーターとなる環境指標を発見することである。指標は、様々な問題に関連し、マクロレベル、観光地レベル、消費者レベルで定義される。様々な問題とは、観光の需要と供給、社会階層、景観、自然環境 (水、大気、ごみ、騒音/悪臭など) などである。実施報告はWTOに提出済みである。

スペインのバレアレス諸島観光局とギリシャのロードス島観光局も国際ツアーオペレーター連合 (IFTO) のECOMOST計画に参加することで、この分野で大きく飛躍した。この計画は、コミュニティや環境に対する影響調査を目的とし、すでに水の汚染度や観光に対する態度などの基礎的な部分を指標化している。これらの指標はすでに関連づけられて各対象毎に一連の主要指標を提供している。

優先分野 9 : 持続可能な観光のためのパートナーシップ

目標 : 責任ある企業家精神を発揮させるためのパートナーシップを促進する

本章が対象としている組織がどのようなパートナーシップを構築できるかがそれぞれの事業の成否を左右する。ここまでに取り上げてきた各種の行動計画の多くは、非営利組織にとって大なる挑戦となるであろうし、単独の活動では自ずから限界があるであろう。最も有効なパートナーシップとは、相互の利益に合致するように進められるものである筈である。

目的達成のために、観光所管省庁、公的観光機関、国内・国際の観光関連業界団体の相互のパートナーシップが強く求められている。また、観光以外の行政部門との新しい協力体制も、政府全体の持続可能な開発のプロセスの中で「観光のためのアジェンダ21」を実行していくために不可欠である。したがって、本章が対象とする組織は、行政部門間の、あるいは関係者相互間の利害が相反していたり、相反するかもしれない分野を特定し、持続可能な観光発展のための事業のスムーズな実施のための調整機能を果たさなければならない。この点にこそ利害関係者どうしのパートナーシップ確立の重要性が存在し、かつ、本章が対象とする非営利組織がパートナーシップ確立の仲立ち役を求められているのである。

観光所管省庁、公的観光機関、観光関連業界団体は、ありうべきパートナーシップを推進するため、以下のような行動をとるべきである。

- 1) 持続可能な発展、観光、環境などを所管する行政各部門の間に調整のメカニズムを提供する。
- 2) 観光産業を規制する政府の施策やアドバイスが一貫したものであるよう行動する。
- 3) 企業が持続可能な発展のための行動や製品作りをしやすくするために、企業間、国家間の情報交換を容易にする。
- 4) 企業が持続可能な発展のための潜在力を発揮できるよう、行政や企業と共同して保護主義 protectionism を転換あるいは廃止させるよう行動する。
- 5) 企業が持続可能な道を取り易いようなインセンティブないし認識向上のための手段を導入し、推進する。

- 6) 責任ある企業家精神を育成するグリーン・グローブのようなマネジメント・ツールを推進する。
- 7) 観光産業のあらゆる分野において、環境管理のための教育・学習を促進する。
- 8) 企業が環境に責任を負うやり方で経営できるよう、必要なインフラ（下水処理施設やリサイクル処理施設など）を整備する行政に協力する。
- 9) エネルギーや資材の節減、ごみの最小化、水資源の適切管理、下水の適切処理、などに関わる適当な目標を設定し、それらを達成するために観光産業を支援する。

世界からの事例報告 9

企業と協力して企業家精神の責任感を刺激するというのが今後の10年の主要行動分野であり、この分野

は環境改善に大なる進展を期待させる。すでにこの分野で行動を開始した組織もある。例えば、トリニダード・トバゴとジャージー島政府観光局がWTTCのグリーングローブ計画に参加したが、グリーングローブは企業の環境戦略遂行を支援する政府観光局をバックアップするはずである。フィンランド・ホテル・レストラン協議会は、会員がエネルギー、水、ごみ処理などの分野で実績を上げるための指針をパンフレットの形で作成した。業界団体は、企業と政府機関とをつなぐ連携の鎖の役割を果たす好位置にいる。例えば、オーストラリア観光評議会は、政府と業界と緊密な連携をとりつつ「生態系的に持続可能な開発報告」をとりまとめた。ホテル・ケータリング国際経営協会も、やはり企業と政府の間に立って廃棄紙やCFCなどの環境問題の要約をまとめている。

第3章 旅行・観光企業の責任

はじめに

本章は、アジェンダ21が設定する目標の実行に当たって、旅行・観光企業の果たすべき役割を概観する。まず、持続可能な観光の実施計画を作成するという全体目標を設定し、次いで持続可能な観光開発というコンセプトを経営機能の中心にインプットするためのプロセスの概要を示す。そして2005年までに観光関連企業がとるべき行動の10の優先分野を設定する。それぞれの優先分野ごとに目標を設定し、その目標達成のための一連の行動計画を列挙する。ここに挙げる優先分野ですで見るとべき進展をとげている企業もあり、そうした先進企業の事例も紹介する。

本章は、旅行・観光に関連するすべての分野のあらゆる規模の企業に対してアピールするものである。もちろん、多国籍大企業にふさわしい行動と、ローカルの家族的小企業が実施できる行動が違うのは当然であるし、特定の分野の企業だけに当てはまる行動もあるだろう。しかし、観光産業におけるどんな企業も、何かはできるのである。多くの場合、目標達成のためには、巨額の予算を投入するというより、企業がビジネスのやり方を変えてゆく姿勢が求められるだろう。事実、健全な環境管理を行うことが大きな利益につながる事が多いのである。

環境管理システムの確立の一部として、公益団体はそれぞれ自身にかかわる優先分野を選び、現行の予算の範囲内で問題に取り組み、大なる改善を果たしつつあるように見える。企業も、それぞれの優先分野の目標と行動について、同様の選択過程が求められるであろう。ここでもまた、本章で示唆する行動の多くは、その実践のために、他との協力体制が不可欠であることを指摘しておきたい。

本章は、行動を起こすための具体的なアドバイスをするのが目的ではないが、付録3（本稿では略）に行動の指針として参考になる文献を掲げている。

全体目標：持続可能な観光のための行動計画

目標：持続可能な発展を経営の中核機能のひとつとして採り入れるシステムと手順を確立し、持続可能な発展を実現するためにとるべき行動を決定する

民間企業に対するアジェンダ21の力点は、既存の事業に何かを付け足すというより、経営上のすべての決定の基礎として経済的、社会的、文化的、環境的な判断基準を導入することである。そのような基準を経営の意思決定に一体化するという意味は、マーケティングやセールス活動から、施設の維持・修理まで、企

業活動の全般にわたって環境への配慮を浸透させるということである。

採用されるシステムは企業の規模、それぞれの経営組織の形態、事業の性格などに応じて異なるだろうが、鍵となる要素はどんな企業にとっても同じである。環境マネジメント・システム構築のプロセスは図-10(省略)のように要約される。そこに至るステップは以下のとうりである。

- 1) 持続可能性の基準を守ることを宣言する。
- 2) 自社の事業が環境と地域の発展に与える影響を審査する。
- 3) 環境保護の行動に全社員の参加をうながし、かつ環境問題の担当者を任命する。
- 4) 自社の環境問題に対する方針を策定し発表する。(単独の文書もしくは社の事業指針の一部として)
- 5) 環境保護対策の全体目標を設定する。
- 6) 行動のための優先分野を決定する。この場合、アジェンダ21が定める優先分野(本章で概要を説明)を中心とする。

優先分野を決定したら、その後のプロセスは以下のとうりとする。

- 7) 社員に目標を明確に示すことによって、環境重視の行動の土台を築く。
- 8) 現在の行動の影響調査を行う。
- 9) 優先順位をつける。
- 10) 改善のための計画を作成する。
- 11) 具体的な目標を設定する。
- 12) 行動計画を実践する。
- 13) 結果を検証する。

環境保護の行動計画の結果報告を行う手続きを確定しておくことも大切である。

- 14) 実践の結果を社内広報する。
- 15) 外部の関係者にも報告する。

優先分野1：廃棄物の最小化

目標：投入する資源を最小に、製品の質を最高に、そして廃棄物を最小にする

廃棄物の最小化はアジェンダ21の中心課題であり、その鍵となるメッセージは「最小をもって最大を作れ」

である。旅行・観光関連企業は、直接的には、毎日の事業活動を通じ、間接的には、製造段階から廃棄処理に至る過程で最も環境に悪影響の少ない製品を選ぶことによって、この課題に大いなる貢献をすることができる。このような行動計画から得られる成果は、政府が商品の購入価格に製造コストと廃棄物処理コストを正當に反映させる価格メカニズムを採用すれば、一層大きくなるであろう。

廃棄物管理のインフラは、国によって発展の度合いが著しく異なり、企業はその所属する地域に合致した戦略を採用せざるを得ないであろう。多国籍企業の場合は、先進国にあっても発展途上国にあっても、同一のクリーンな技術を使用することが肝要である。

あらゆる企業が廃棄物の最小化のために次の行動をとるべきである。

- 1) 廃棄物が最も少ない製品を選択することによって廃棄物の量を減らす。
- 2) 製品の排出廃棄物を最小化することに同意する納入業者や、メーカーに対して本質的でない包装の最小化又は再使用を求める納入業者を採用する。
- 3) 可能な限り製品を再使用する。
- 4) 削減や再使用が不可能な場合や、より環境にやさしい廃棄物処理(例えば生物処理)ルートが適当でない場合は、リサイクルする。
- 5) どうしても避けられない廃棄物は責任をもって処理する。
- 6) 社員に対し、家庭での廃棄物を最小にする原則に従うよう働きかける。
- 7) 政府や他の公的機関と協力し、製品の生産や廃棄処理などにどういった環境対策が行われているかを示すマーク・システムを創出する。
- 8) 観光地全体の質を高めるため、自社のリサイクルや廃棄物処理施設を従業員や地域住民に開放する。

世界からの事例報告1

廃棄物の最小化の実行は通常経費削減を伴うから、観光関連企業が第一に取り組むのは当然ながらこの分野である。トマス・クック・グループは飲用アルミ缶のリサイクルを何年にもわたって続け、その利益をブリティッシュ・チャリティに寄付している。また、ルフトハンザ航空は機内で軽食をサービスする代わりに、搭乗前にゲートでスナックを自由に選んでもらうよう乗客に依頼し、廃棄物の7%削減に成功した。

米国のキャニオン牧場は、従業員主導のリサイクル計画が様々な製品のリサイクルや再使用に道をつけている。購買部は、ピーナツの使用済みのポリスチレン包装紙を地区の通信販売店を利用して回収している。ポリスチレン製カップの使用を減らすため、客には滞在中およびその後も使用できる水のボトルを支給している。従業員用カフェテリアには、地区のリサイクル・ガイドラインとかりサイクルで作られた製品など、リサイクル最新情報が展示されているほか、従業員はリサイクルされたプラスチック製の何度も使えるマグを支給されている。多様な製品がリサイクル用に回収されており、その中にはガラス、アルミ、プラスチックのカップ類、新聞紙や雑多な紙類などを含んでいる。同リゾートには年間55,000人の客があり、1994年に合計43トンのリサイクル用回収物があった。

廃棄物削減に比べると納入業者に廃棄物削減を働きかける行動例ははるかに少ない。その中で、英国のトムソン・トラベルとドイツのTUIが宿泊業者に環境改善の要請を行なっているのが注目される。すでに廃棄物の最小化プログラムを確立している企業は、サプライヤーと協力して一歩進んだ持続可能な消費パターンを実現することが主要課題となるであろう。

優先分野2：エネルギーの保護と管理

目標：エネルギーの使用量を減らし、大気汚染の原因となる有害排出物を減らす

アジェンダ21が取り組む地球の環境問題の多くは、私たちのエネルギー需要を満たすための化石燃料の燃焼に直接かかわっている。エネルギー消費の問題は、アジェンダ21の多くの章で直接、間接取り上げられているほか、気象変動枠組み条約の中心課題となっている。各国政府がこの条約に関連して約束した事項を実現する政策を展開すれば、必然的に先進国のエネルギー価格は多少とも上昇するだろう。このことは、ひいては、エネルギーの効率利用に努力している企業に恩恵をもたらすであろう。

交通運輸部門におけるエネルギー使用問題は、アジェンダ21で独立の章を与えられており、本書でも優先分野4で別個に取り扱うこととする。

旅行・観光関連企業が、全体的なエネルギー消費の節減と排出物の削減のためにとるべき行動は以下のとおりである。

- 1) エネルギー消費の削減計画を作成し実行する。例えば器具施設を使用しない時は電気のスイッチを切るなどの単純なことも、エネルギー管理計画の第一ステップとしてかなり大きな金銭上、環境上のプラスをもたらすものである。
- 2) 太陽、風、生物資源など、環境にやさしい代替エネルギー源の使用を検討する。
- 3) エネルギー節減の技術を開発し、使用し、その技術の使用を広める。
- 4) 新しい事業を開始する際は、必ずエネルギーの効率使用に配慮する。
- 5) エネルギー節減の環境上の意義について社員を教育し、実践を指導する。
- 6) 多国籍企業は、エネルギー効率の高い技術を、先進国、発展途上国の別なしに使用する。

世界からの事例2

使用エネルギーの削減は、廃棄物の最小化と同様コスト削減に貢献するから、やはり企業が取り組みやすい分野である。

アメリカン・エクスプレス社は同社の全施設に総合エネルギー管理計画を導入した。施設を使用していない時はエネルギーを切ること、エネルギー節減の技術を使用すること、新しいエネルギー節減手段を研究し開発すること、などを積極的に進めている。

英領バージンアイランドのマホ・リゾートは、環境保護を最重要課題として開発された。エア・コンディションを採用せず、すべてのエネルギーを風力エネルギーで賄っている。英国航空は、過去5年間で地上施設でのトン・キロ当たりのエネルギー消費を30%節約することによって、エネルギー節約技術と職員の資源の効率使用への意識向上の二つの成果を手に入れた。同社は、他の環境保護関連事業とともに、エネルギー管理プログラムの成果を環境年次報告の形で公表している。

優先分野3：水の管理

目標：水資源の質を保護し、現存の水資源を効率的かつ公平に利用する

現在、悲惨な水不足にあえいでいる国が沢山あるが、地球上には適切に利用すれば全人口に十分ゆきわたる量の水資源がある。飲用の浄水の適正な供給は、持続

可能な発展の基本的な要請である。

水管理に関するアジェンダ21の主たる目的は、「限られた人にすべてをでなく、限られた量をすべてに」の原則にしたがい、「持続可能な発展のために、すべての国の上水の需要を満たすこと」と謳われている。各国の中央政府と地方政府は、価格メカニズムを通じて需要の管理を行ない、上水の計画的供給を実施する主たる責任を負うことになっている。

旅行と観光の分野は水の大量消費者でもある。とくに暑い季節には、プールやシャワー、ゴルフコースや風呂のための利用により、地元住民の10倍も多くの水を消費する(Boers and Bosch: The Earth as a Holiday Resort)。来訪客に水を供給するために、長期にわたって地元住民から水を奪っている観光開発の実例も少なくない。

水利用の効果的管理を行えば、現在の利用量を大幅に削減することが可能であり、地域社会が既存の水資源をより効率的に利用するよう支援することができる。観光関連企業が水利用を最小化し、水資源の質の保護のためになし得ることは以下のとうりである。

- 1) 上水の質を保護するあらゆる手立てを尽くし、万一水資源が枯渇する場合のための緊急対策をたてておく。
- 2) 地域住民が使用する上水供給施設を提供するか、観光客、住民双方の需要に対応する上水供給のインフラ設置のコストを負担する。
- 3) 施設の定期的なメンテナンスを行ない、漏水によるロスを最小化する。
- 4) 顧客の協力を得て上水利用を節約する。ゲストに水の節約の重要性を訴える掲示を出す方法がよく利用されている。
- 5) サービスの質を落とさずに水を節約する器具を使用する。
- 6) 造林地区に早魃に強い樹木を植える。
- 7) 水資源は新しい事業プロジェクトの最重要要素のひとつであることを明確にするため、環境への影響の適正化や設計の基準を開発する。これにより、水資源が乏しく、新事業が地域に水不足をもたらすようであれば取り止めの決定をする。
- 8) 多国籍企業は、発展途上国の水の問題の解決のため、水の節約技術や技法を公開する。
- 9) 可能なところでは、水の再利用やリサイクルを行なう。

- 10) 従業員や顧客に勧めて、水の管理の仕方を自宅での日常生活にも取り入れてもらう。

世界からの事例報告 3

すでに多くの観光関連企業が節水プログラムを実施し、かなりの成功を収めている。

英国のホーナム博物館・庭園環境センターは、施設内での利用のために雨水を集め、使用済みの水を幕の層でろ過して再使用する計画を立てている。

P&Oヨーロッパ・フェリー社は、水使用の削減がドーバー〜カレー航路での環境問題の鍵と考え、出水ボタン一押しの時間を35秒から7秒に短縮することで大きな削減に成功した。全体で4分の一の削減を目指している。

ハワイのマウイ・インターコンチネンタル・ホテルは、蛇口とシャワーの流量調整を行ない、巨大冷蔵庫の冷却水とコンピュータールームのエアコン用水をリサイクルすることで年間700万ガロンを節水した。同ホテルはさらにローテクにも目を向け、客に節水の重要性を訴える方法が節水計画の最も有効な手段のひとつであることを証明した。

優先分野4：廃水の処理

目標：水の環境を保護し、動植物を保護し、上水資源の質を保護するため、廃・汚水を最小化する。

廃水の有効管理は、海洋の質を守ろうとするアジェンダ21の核心的課題であり、上水資源の保護のために欠くことのできないテーマであると同時に、上水の管理計画を補完するものである。海・湖岸や河川の岸辺で営まれる観光関連企業に関していえば、この分野での共同行動は、最終的に自らの売り物である環境の改善をもたらすものである点、改善から恩恵を受けることが多い。

この分野での行動計画としては次のようなことが考えられる。

- 1) 世界のすべての水利用の場所で、廃水がWHOの定める最低水質基準を満たし、かつぎりぎりまで再使用するよう、適切な廃水処理施設を使用する。
- 2) 廃水処理施設が存在しない場所では、他の企業や政府と協力して適切な処理施設の設置や処理手段の確立に努める。
- 3) 有害化学物質が水系に浸透しないよう適当な貯水

池を設置する。

- 4) 従業員、観光客、地元住民との協力により、汚染された水環境の浄化プログラムを作成する。
- 5) 地域の水資源が施設内の事故・災害で汚染されないよう、緊急の場合の対策を立てておく。
- 6) 水系に混入するリスクを考慮し、有害物質を含む製品の使用を避ける。
- 7) 廃水の処理は責任をもっておこなう。

世界からの事例報告 4

ウォルトディズニー社は、上水節約と廃水の再使用を組み合わせる方法を検討する委員会を設置した。現在廃水は景観灌漑用、洗水用に使われたり、帯水地層へ戻されたりしている。1992年には合計1000万ガロンが上のように再使用された。また、Reedy Creek Improvement Districtは、現在廃水から超クリーンな水を1日500万ガロン分生み出す逆浸透プラントの建設の可能性を検討している。再生した水は高質水として貯水湖に戻されたり、別の用途に使われ、これによって上水の節約と水資源に対するプレッシャーを緩和するのに役立てられている。

オーストラリアのグレート・バリアーリーフにあるキングフィッシャー・ベイ・リゾート&ビレッジは、廃水処理のまずさが海洋の環境にただちに反映する危険を十分認識しており、経営陣は先進的なバイオテクノロジーによる下水処理システムを設置した。その結果浮遊物が少なく、窒素やリンの化合物の含有度の低い水流を確保することができた。

インドのアッティベレのゲストライン・デイズ・ホテルは、廃水を灌漑用水として再使用する独自の処理施設を設置し、ギリシャの代表的ホテル・チェーンのグレコテルも自社の微生物処理施設によって廃水を処理している。しかし、小企業や観光と無関係の企業、そして居住者も環境を脅かす廃水を出している。グレコテルの経営陣は、観光地全体の質を維持するために本社のあるクレタ島レシモン市当局と協力して廃水処理施設を設置するとともに、埋め立て式ごみ処理施設の建設に反対している。

優先分野 5：有害物質

目標：潜在的有害物質を含む製品は、より環境にやさしい製品に切り換える。

有害物質、とくに廃棄物は、健康や環境に重大な被害を及ぼす危険が高い。観光関連産業が日常業務で使用する製品、例えば塩素、塗料、石油燃料などは、扱い方を間違えたり、廃棄処理が不適切であったりすると有害物に転じる。

アジェンダ21も、潜在的な有害物質の使用や管理には細心の注意を呼びかけている。しかし、有害物質の管理や廃棄は、広く国レベル、国際協定レベルの重要事項とされており、これらの協定で取り決められた事項は、アジェンダ21の条項に優先する。

すでに有害物質や有害廃棄物による健康被害や環境汚染に対する規制が行なわれている国では、告発、罰金、ときには入獄といった罰則を課されることになっており、企業や企業の幹部は有害物質に対する責任ある対応によってそうした事態を避けるべきである。

観光関連企業が本分野でとるべき行動は以下のとおりである。

- 1) 潜在的有害物質を含む製品の使用が必要であるかどうかを審査し、可能なら、より環境にやさしい製品に変更する。
- 2) 新製品の導入に当たっては、購入前に、経費面のチェックのみならず、環境全体への影響チェックを行なう。
- 3) 環境にやさしい代替物がないときは、政府やメーカーと協力して開発する。
- 4) 有害物質を含む製品の使用を必要最小限度に削減し、使用済みのものもできるだけ回収し、再使用し、リサイクルする。
- 5) 避けられない場合は責任をもって処理する。
- 6) 事故・盗難防止のため、物品リストを作成し、収納管理の手続きを確立する。
- 7) 有害・危険物の取り扱いや危機管理について、適性ある社員を育成する。
- 8) 有毒物の環境への排出量については、従業員や地元社会の「知る権利」の一部として、日常的に測定する。
- 9) 環境にやさしい技術やノウハウを発展途上国に提供する。

世界からの事例報告 5

ドーバー航路のP&Oヨーロッパ・フェリーは、古い塗料と化学物質の容器類を回収し、洗浄し再生して再使用する業務を地元企業に委託した。この新方式は、

費用効果が高く環境にもやさしい方法で生産地点の近くで危険物質の処理を行なうことを可能にし、循環生産に貢献している。

ウォルト・ディズニー社は、従業員が安全に石油、塗料、クリーナー類を処理できる「ドロップ・オフ制度」を始めた。

イングランド&ウェールズ・ユースホステル協会は、英国農業・食料省と協力して、有害物質が野生・自然環境を汚染する可能性をアピールする活動を始めた。

アメリカン航空は、化学物質管理プロジェクト(CPCP)を開発し、化学物質容認基準を設定した。従業員はこの基準にしたがって資材購入を決定し、不必要な購入物による健康被害や環境への悪影響を最小化する。この制度は化学物質の管理に予期せざる改善をもたらすとともに、化学物質の在庫記録を容易にし、化学物質の移動記録を改善し、過剰在庫や食品の期限切れ廃棄の削減などの副産物があった。

優先分野6：交通・運輸

目標：運輸・交通業による大気への有害ガスの排出その他の環境への負の影響を削減し、コントロールする。

交通は、持続可能な消費パターンを確立しようとするアジェンダ21の重要部分を構成する。交通・運輸の管理と交通に由来する排ガス問題は、気候変動枠組条約による各国政府の約束の実行という形ですでに検討されつつある重要課題でもある。

交通は、旅行と観光にとって、生命線の血脈である。この分野で行動を起こさず改善がなければ、観光関連企業にとって厳しい経済的罰則がかかり、ひいては観光者の負担増につながるであろう。この課題は交通機関だけでなく、観光産業のあらゆる部門の企業が改善に貢献できる。観光関連企業のとるべき行動は、以下のとおりである。

- 1) 交通の成熟した技術と新技術を使い、大気に排出するガスを最小化する。これはとくに航空会社の場合に切実であり、可能な限り効率のよい航空機群の運行を求められる。
- 2) 発展途上国の関連の技術やスキル獲得を支援する。
- 3) 従業員の通勤の車、自転車、徒歩の効率的な組み

合わせを工夫し、調整する。

- 4) 顧客に対し、できるだけ公共交通機関、自転車、遊歩道などを利用するようよびかけ、そのための情報を提供する。
- 5) 交通当局と協力し、バスの停車位置その他の乗降地点の配置を望ましいものにする。
- 6) 納入業者に対し、配達は交通量のピーク時を避け(混雑は排気ガス増につながる)、回数も少なくするよう要請する。
- 7) 地元の農民その他の事業者と協力し、可能な限り地元の産物を使用する。
- 8) 関係当局と協力し、大気汚染の原因となる交通渋滞を避ける手段を講ずる。このことは、航空輸送と都市環境が重要な関わりをもっている。
- 9) 関係当局と協力し、交通手段を総合管理し、自家用車への依存度を低下させる。
- 10) 初めから交通問題を開発計画の一部として事を進める。
- 11) 交通手段の中でも、汚染度の高い手段への需要から汚染度の低い手段にシフトするよう需要を調整する。

世界からの事例報告6

KLMオランダ航空は、スキポール空港公団と協力して、空港利用の旅客と従業員の公共交通機関利用を促進し、自家用車利用の割合を制限する制度を始めた。

センターパークは、自動車を締め出すリゾートのための全欧州規模の駐車場作戦を開始した。到着と同時に客は車を駐車場に置き、滞在中は自転車で移動する方式である。これにより騒音が減り、大気汚染が減り、より重要と思われるのは、人々に自転車の良さを再認識するきっかけを与えた。

TUIは、交通混雑を避けるためにリゾート到着をオフピーク時や週の中間期を選ぶインセンティブを出したり、乗客に鉄道利用を進めるなどにより、交通量削減のプログラムを開始した。

国際ユースホステル協会は、1992年の規則改正で環境保護の章にソフトな交通手段(自転車や徒歩など)の利用を採り入れた。国内レベルではユースホステル協会が公共交通とソフト交通手段の利用促進運動を行ない、遊歩道や馬道などの保存を支援している。

優先分野7：土地の利用計画と管理

目標：土地に対する複数の利用需要がある場合、収益を生みながら景観を破壊せず、環境や文化の保全に役立つ方向で、公平公正に扱う。

世界人口が増加するにしたいがい、土地の分割と管理の方法に対する関心が高まっている。難題は、工業用地、採取産業地、住宅地、リクリエーション用地、農業用地、保存地域など、各種の用途をうまくインテグレートするメカニズムを見出すことである。

旅行・観光産業は、土地利用の在り方には格別の関心を持たざるを得ない。観光目的地としての全体の質は、個別の土地が観光目的に利用されようと、他の目的に利用されようと、不的確な利用が行われれば大きな影響を受けねばならないからである。持続可能な観光開発は、効果的な土地利用の計画と管理が行われるか否か、産業側とコミュニティの間の土地をめぐる争いを調整するメカニズムをもてるか否か、にかかっている。

旅行・観光産業がこの面でもとるべき行動は以下のとおりである。

- 1) 新しい開発計画の環境、文化、社会、経済への潜在的影響を審査する。
- 2) 負の影響を避け、避けがたい場合は最小限にとどめる。
- 3) あらゆる段階、あらゆる手法の影響をモニターする。
- 4) 新しい建設を行なう場合、地元の素材(持続可能なやりかたで生産されるもの)や労働力を活用する。
- 5) 新開発や修築に際して、地域の特性にマッチした技術や資材を使用する。
- 6) 地方政府、中央政府の関係当局と協力し、新開発や修築などが適切なインフラ整備の上に行われるようにする。適切なインフラには、当該施設内に廃水処理施設や電気供給施設を設置すること、地元の工芸品製造業を支援することなどを含む。
- 7) 大型開発の意思決定に際しては、地域住民の参加を得る。(優先分野8を参照)
- 8) 新開発、とくに小さい島などを対象とする場合、全体的な限界収容力や資源制約について配慮する。
- 9) 他の分野との協力により、バランスのとれた相互補完的な開発パターンがとられるよう配慮する。

世界からの事例報告7

コスタリカ其自然牧場 Rancho Naturalista は、同国のユニークな住居を宿泊施設に使用するツアーを実施している。こうすることによって地域に雇用機会を産み、地元民に焼き畑農業に変わる生業を提供している。おかげでコミュニティは観光開発による経済利益を得るだけでなく、自分達をとりまく環境について学ぶ機会を得ている。この事業はそれまで何の価値もないと思われていた景観に経済的価値を与え、地域の所得を向上させた。中国の世界遺産のひとつである北京近郊のハンロン美観地区では、区域内のいかなる開発行為にも厳しい建築規制を課している。観光客を1日50万人以内に制限し、自動車は美観地区の外に駐車させることにしたが、これで混雑も大気汚染も大きく緩和された。

ドイツのツアーオペレーターのTUIは、現地の法規制とは無関係に、すべての新開発の環境アセスメントを開始した。これは自然環境のみならず社会経済的環境への影響を含む調査で、TUIの環境ネットワークを通じて実施される。

優先分野8：環境問題への従業員、顧客、地元住民の参加

目標：開発に対する地域住民の関心と利害を尊重し、共有し、従業員・顧客・地域住民の環境問題に関する学習や体験を家庭でも実行するよう奨励する。

アジェンダ21は、開発による経済的恩恵や環境保護による恩恵をすべての人が等しく受けられることの重要性を強調している。観光関連企業は、地域社会との協議のメカニズムを確立することによって、地域社会を観光開発に全面的に参画させることが可能である。また、女性や原住民を含む地域の全メンバーに雇用やビジネス・チャンスなどの観光産業の恩恵を提供することによって大なる貢献をなすことができる。

さらに、観光関連企業は、事業を展開する地域で環境問題の重要性を従業員、顧客、地元住民に伝達する最適の立場にある。観光産業を通じて学んだ知識経験を家庭での行動に活かすことができれば、観光関連企業の行動の貢献は倍加するであろう。

観光関連企業は、以下の行動計画を率先実行することにより、地方のコミュニティの利益を擁護し、一体化することができる。

- 1) 観光開発に際して地域の全分野の意見を反映させる。これは、地域の観光フォーラムの開催や企業と住民との正規の会議などによって達成できるであろう。
- 2) 地域の業界人の経済利益を代表する場を提供する。
- 3) 開発計画と地域社会の恩恵について意見交換する。
- 4) 企業のリサイクル、上水、廃棄物処理などの施設を地域社会に開放する。
- 5) 企業が行なう事業の恩恵と負の影響について地域住民に情報提供する。
- 6) 女性、原住民、青少年、高齢者を含むコミュニティの全メンバーが、雇用の機会と企業内での昇進の機会が与えられるよう配慮する。
- 7) 企業支援による清掃などで地域の環境改善をはかる。

観光関連企業による地域住民、顧客、従業員、一般大衆の環境教育の可能性を現実のものにするために、以下の行動を行なう。

- 8) 企業のトップから臨時従業員まで、全社員の環境教育を徹底する。
- 9) かなめのポジションの社員を特別に訓練する。
- 10) 顧客に自社の環境問題への取組みの状況を語り、自社製品へのロイヤルティを高めるとともに、観光中に学んだ環境改善の課題を家庭でも実践するよう働きかける。
- 11) 地方の小中学校や大学と協力し、環境問題を初等教育や職業教育の過程にとり入れる。
- 12) 地域住民が環境保護や開発の過程に参加できるよう、教育訓練を奨励し、支援する。
- 13) 従業員の家族を環境に関わる行動やイベントに参加させる。
- 14) 地域の他の業種にも教育訓練の機会を提供する。

世界からの事例報告 8

ベリーズのマヤ山岳ツアーズは、学生、研究者、ボランティアのための宿泊施設と、環境倫理を教える教室、事務所、ディスプレイルームからなる施設を設置した。同社の熱帯雨林研究所は、ベリーズ陶器の再生を目的にセラミック・フォーラムを運営しているほか、学校の熱帯雨林関連事業のために情報提供し、夏

には熱帯雨林でのエコロジー実習を行ない、熱帯雨林保存のボランティア事業を行なっている。マヤ山岳ツアーズ社はベリーズ・エコツアー協会の倫理コードの作成作業にも重要な役割を果たした。

ギリシャのホテルチェーンのグレコテル社は、総合環境計画の一環として、ツアーオペレーターとの協力によるリゾート環境の保護と改善の共同事業を開発した。従業員全員が環境教育を受け、地元の中学や高等学校とも協力し、コミュニティで環境に関するディスプレイを行なっているほか、地元企業と協力して環境改善の成績を高め、環境責任のためのインフラ改善にも努めている。

英国航空は、管理職対象の環境問題への認識向上を目的とする一連のイベントを開発した。1994年末までに80人のマネジャーがこのセッションに出席したが、3年間で400人の参加を目標にしている。他にも訓練コースが設けられており、一般従業員も実質的な検査技術の向上訓練をうけている。現在40の部署が訓練コースに代表を派遣している。こうした正規の訓練コースは、実務を通じ、同社の環境チャンピオン・ネットワーク事業によって補完されている。このネットワークに参加する300人以上の従業員のひとりひとりが、仕事場の環境と航空輸送関連の重要な環境問題の状況の情報バックを受領している。

優先分野9：持続可能性のためのデザイン

目標：新しい技術や製品の開発に際し、汚染可能性が低く、効率がよく、社会的文化的に優れ、全世界で使用できるようなデザインを採用する。

汚染可能性が低く、効率がよく、社会的文化的適性がある製品とその製造過程の設計は、開発と環境というアジェンダ21の目指す複合目的の達成のための基本課題である。この目的を達成するためには、新しい技術、新しい製法の研究と開発が必要であるが、同様に必要なのがそうした技術や製法を発展途上国に伝達することである。持続可能な開発の技術・技法の移転は、アジェンダ21が繰り返し強調するテーマであり、技術はもとより、技法、スキル、ノウハウ、製法、教育資材などをも含むものである。

多国籍企業は、この目的達成のために大きな役割を果たし得る存在として重要だが、多国籍企業のみならず、あらゆる規模の企業が貢献し得る分野でもある。

観光関連企業がとるべき行動は以下のとおりである。

- 1) 持続可能な発展へ向けて全社レベルの政策を確立する。
- 2) 研究と開発の事業を強化する。
- 3) 新製品の環境的、社会的、文化的、経済的影響の事前調査を行なう。
- 4) 先進国、発展途上国の両方の環境問題の解決の道を探る。
- 5) 交通分野では、交通と環境の関係についての情報を収集し、分析し、交換する努力を強化する。
- 6) 環境問題に関わる学校の施設、研究、計画、管理の能力を強化するための情報を提供し、支援する。
- 7) 災害に耐えられる観光施設のデザインと建設など、自然災害に対する適切な対策をたてる。
- 8) 世界観光機関(WTO)や世界観光環境リサーチセンター(WTTERC)などを通じて環境問題の解決に関する情報交換を行う。
- 9) 他国での観光開発では、自国の環境保護の基準と同基準以上のものを採用する。

世界からの事例報告 9

英領バージンアイランドのマホ・バイキャンプ場は、コストを削減し、環境を保護する事業を推進することにより、観光が地域経済再生の力があることを示し、持続可能なリゾートのモデルとなることを志している。同リゾートは、地域の自然美やデリケートな生態系を保存するようにデザインされている。建設の段階で、工事人夫や資材輸送のための立体道路を設けるなど、生態系を壊さないための様々な手段が講じられた。同リゾートはほかに節水、廃水処理、廃棄物最小化、エネルギー管理の高度な技術や方法を取り入れている。地元の労働力もこうした事業方針の遂行に積極的に関わっている。客も環境に関する情報を与えられ、従業員も環境問題についての訓練を受けている。

Wimberley Allison Tong and Goo (WATG)も、利用資材の選定からエネルギーや水利用の効率よい建築まで、計画段階から環境への配慮を組み込んでいる。同社は「外部からのアイデアの押しつけではうまくいかない。大切なのはそれぞれの地域文化と一体化することであり、その地にふさわしいデザインとは何かという個別問題については、時の経過が鍛えた土地の文化が答えを出してくれる」と言っている。WATGは、自前の発電施設・淡水化プラント・廃水処理施設を持

つセント・トーマスのペンバートン・リゾートを含む多くのリゾートのデザインを手掛けている。

優先分野10：持続可能な発展のためのパートナーシップ

目標：長期的な持続可能性のためのパートナーシップを形成する。

以上に設定した目的を達成するには、旅行・観光分野がいかなる協力体制を確立できるかにかかっている。持続可能な発展は、単一の企業、単一の産業、単一の政府だけでは達成できない。アジェンダ21が分野を超えて発しているメッセージは、長期的に持続可能な発展をもたらすためには、相互協力の努力が必要であるということである。アジェンダ21が想定する分野のひとつでも行動を怠れば、他の分野が目指す持続可能な未来を損なう可能性がある。

本書の第2章が示すように、政府諸機関は、官と民とコミュニティとの協力体制の確立を奨励する政策風土を生むことを期待されている。しかし、そうした協力体制が機能するかどうかは、個々の企業如何にかかっている。旅行・観光産業にとって、商品の長命性はパートナーシップの性格と成功にかかっている。観光関連企業、中央・地方政府、地域住民、他分野の企業などとの共同行動による成果の積み上げは、個々の企業や分野の力をはるかに上回るものである。

こうした共同行動は、本質的に廃棄物の最小化、水質の保全、スモッグその他の大気汚染物質の制止、建築学的・考古学的史跡の保護、傷つきやすい環境の保護、多様な文化を輝かせ、開発の機会を提供する……一言で言えば、観光商品の質の向上を助けるものにほかならない。共同行動の内容や成果を一般に広報することは、アジェンダ21のメッセージを伝達することであり、結果として、地球全体の持続可能性へのさらなる一歩を進めることになるだろう。

効果的な協力体制の確立のために観光関連企業がとるべき行動は以下のとおりである。

- 1) 経済発展に寄与し、地域社会の福祉を改善する。
- 2) 共同事業の資金集めに業界団体のイニシアティブを利用し、持続可能な開発事業の試験的導入を行なう。
- 3) 共通の問題の解決をはかり、産業界どうしの対話を促進する。

- 4) 中小企業と協力し、マネジメント・スキルや市場開発、技術的ノウハウ、とくによりクリーンな技術の導入に関わるものについて相互に交換する。
- 5) 政府機関と協力し、持続可能な発展のための有効な枠組みづくりを行なう。
- 6) 観光客とホスト・コミュニティとの接触の相互作用を促進し、以て観光産業の他文化理解増進への貢献を促進する。
- 7) 観光関連産業に含まれる幅広い利益への市場参加を促進し、支援する。
- 8) 地域社会、とくに原住民社会の関心事を開発の計画段階から取り入れ、彼らが持続可能な発展に参画できるようにする。

世界からの事例報告 10

英国のエジンバラ所在のジョージ・インターコンチネンタル・ホテルを初めとする26の代表的ホテルが、地方議会とともに同市及び周辺環境意識を高める活動への参加を決めた。同グループは、こうした共同行動がよりクリーンで、より環境意識の高い都市を実現

することにつながり、環境の改善が観光客にとっても従業員にとっても望ましいことであると考えている。

グレコテル・ホテルチェーンは、学童対象のポスター・デザイン・コンクールから、環境保全のために何をなし得るかを示す企業対象のハイレベルのセミナーの開催まで、ギリシャの学校や企業に環境教育の機会を積極的に提供している。

エコロジカル技術センター (CET) 事業諮問会議とパークシャー相互交流計画の会員として、米国のリゾートのキャニオン・ランチは廃棄物をリサイクル・再使用しようとする企業を支援する「固形廃棄物再使用計画」(SWAP: Solid Waste Assistance Program) を始めた。SWAPは企業が自社の出す廃棄物を検査し、自社が他企業が使用できる資材の廃棄処理にコストを払ってはいないかどうか、また、他企業が廃棄しているものを金を払って購入してはいないかどうか、をチェックする手伝いをしている。CETは廃棄物の最小化計画の成否の鍵がどこにあるかについての職員教育をも支援している。

第4章 結 論

本書は、アジェンダ21の目的達成に向かって、旅行・観光産業が何をなすべきかを示すものである。示された行動は実行困難と見えるかもしれないが、不行動のコストは将来行動のコストをはるかに上回ることになるだろう。観光産業は今般しい選択を迫られている。今行動して観光の持続可能な将来を保証するのか、それとも、環境と経済の衰退が観光の基盤を破壊していくのを黙って見ているのかの選択である。現実には最早選択の余地は残されていない。太古からの環境を全て失い、人類の遺産や文化を傷つけ、あらゆる海が汚染されるのを座視している余裕は最早ない。海の水位が上昇し、オゾン層が破壊されて人間の健康を蝕むのを座視する余裕はないのである。

国連がリオ会議のフォローアップを目的とする会議を開催する際に、アジェンダ21の目的達成に向けての産業ごとの成果が綿密にチェックされるであろう。本書の執筆者達は、旅行・観光分野の対応の全貌を同会議で報告する予定である。進展を見せなかった産業

分野は、同会議以降、政府の政策担当者によって、さらに困難な作業を求められることになるだろう。なぜなら、その作業は、過去の漸進的な改善による蓄積からもたらされるはずの恩恵を当てにできないからである。

持続可能な観光産業へと方向転換するには、政府の関係部門、NTA、業界団体が観光開発を指導する仕方や、旅行・観光産業のビジネスのやり方に根本的な改革が必要である。本書に事例を紹介しているように、すでにそのための行動を開始している組織もあるが、少数による行動では不十分である。すべての政府、すべての業界団体、大小問わずすべての企業が貢献をすべきである。目標の2005年までに完全に变身することは期待できないとしても、少なくともここに掲げた目標のひとつくらいはその時までに満たされてほしい。その程度の約束でも、皆のために持続可能な未来を保証する大なる一歩となるであろう。